

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月12日
【計算期間】	第6特定期間（自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）（注1） 第6期（自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）（注2）
【ファンド名】	<ul style="list-style-type: none"> ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

以上を総称して「ファンド」といい、各々を「各ファンド」または「各コース」ということがあります。

ファンドの名称中に毎月決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（毎月決算型）」または「毎月決算型」、年2回決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（年2回決算型）」または「年2回決算型」とそれぞれいうことがあります。

各ファンドについては、以下の略称を用いることがあります。

ファンドの名称		略称	略称
優先証券 プラス・ オープン	為替プレミアム コース （毎月決算型）	為替プレミアム コース （毎月決算型）	為替プレミアム コース
	為替ヘッジあり コース （毎月決算型）	為替ヘッジあり コース （毎月決算型）	為替ヘッジあり コース
	為替ヘッジなし コース （毎月決算型）	為替ヘッジなし コース （毎月決算型）	為替ヘッジなし コース
	為替プレミアム コース （年2回決算型）	為替プレミアム コース （年2回決算型）	為替プレミアム コース
	為替ヘッジあり コース （年2回決算型）	為替ヘッジあり コース （年2回決算型）	為替ヘッジあり コース
	為替ヘッジなし コース （年2回決算型）	為替ヘッジなし コース （年2回決算型）	為替ヘッジなし コース

【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃
【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

(注1) 「毎月決算型」についての計算期間です。
(注2) 「年2回決算型」についての計算期間です。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

^{*} ファンド・オブ・ファンズ方式（以下「FOF方式」ということがあります。）とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

信託金の限度額

各ファンド合計で1,000億円です。

^{*} 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

<各ファンド>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
		その他資産
		資産複合
追加型投信	内外	

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

<為替プレミアムコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	(日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回(隔月)	北米		
	年12回(毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))		中南米		
		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

<為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	(日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回(隔月)	北米		
	年12回(毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))		中南米		
		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

<為替ヘッジなしコース(毎月決算型)>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	アジア		
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

<為替プレミアムコース(年2回決算型)>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	アジア		
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジありコース(年2回決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジなしコース(年2回決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

(注) 各ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

前記の各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)、通貨オプション))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)および通貨オプションに係る権利に投資する旨の記載があるものをいう。
その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)に投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則 [*] 」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり(フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

ファンドの特色

特色

1 米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

- ◆コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが運用を行うプリファード・セキュリティーズ・ファンド(以下「投資先ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosに投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

* 優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。

- ◆相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

※当ファンド名「優先証券プラス・オープン」は、優先株、優先リート、CoCosといった優先証券等を主要投資対象とすることで、相対的に高い利回り（プラス）が期待されるということを表しています。

優先株

優先リート

優先株や優先リートは、普通株や普通リートがもつ経営に参加する権利（議決権）がない一方で、配当の支払いや残余財産の分配は優先されます。優先リートと普通リートの関係は、株式会社が発行する優先株と普通株の関係に相当します。

普通株・普通リートに対する、優先株・優先リートの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い配当利回りが期待されます。

配当が予め定められていることから安定的な配当が期待され、また、配当利回りは相対的に高くなる傾向があります。

※発行体の業績の悪化等により、配当等が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に小さくなる傾向があります。

額面で償還できる権利を発行体が有しているものが多く、償還を意識した値動きとなり、価格変動が相対的に小さくなる傾向があります。

〈優先株、優先リートのイメージ〉



*配当の支払いや残余財産の分配についての優先度合いです。

※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

CoCos

〔CoCos〕とは、Contingent Convertible Securitiesの略称で、Contingent Capital Securitiesや偶発転換社債と呼ばれることもあります。

CoCosとは、劣後債および優先証券に偶発条件に関する以下2つの条項(トリガー条項)が実質的に付されているものをいいます。

- ①発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合における元本削減や普通株への転換
- ②発行体が実質破綻*となった場合における元本削減や普通株への転換

*実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

※トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。例えば、上記の①は銀行を対象とした場合の表記であり、それ以外の業種を対象とする場合には、異なることがあります。

トリガー条項が付されていない劣後債および優先証券と比較して、CoCosの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い利回りが期待されます。

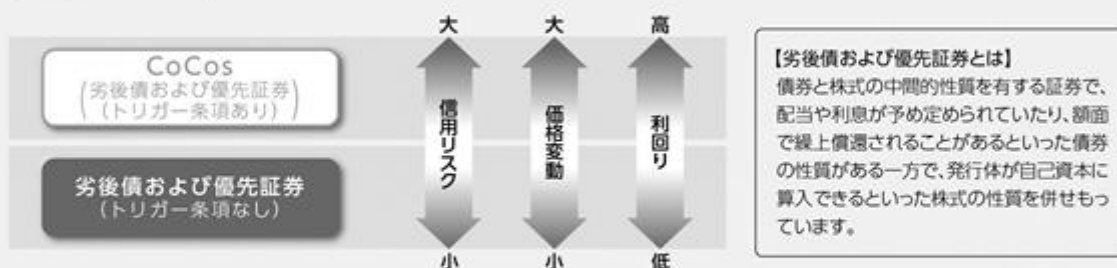
相対的に高い配当や利息が予め定められていることなどから、利回りが高くなる傾向があります。

※発行体の業績の悪化等により、配当や利息が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に大きくなる傾向があります。

トリガー条項が付されていることから、信用リスクの変化の影響を受けやすく、価格変動が相対的に大きくなる傾向があります。

〈CoCosのイメージ〉



※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

※上記の内容は、将来変更となる場合があります。

特色2

ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。

- ◆ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。
- ◆主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指します。
- ◆優先株、優先リート、CoCosへの投資に関する主な運用方針および投資制限は以下の通りです。

優先株

米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとします。
*米国の企業、金融機関にはその関連会社(所在地は米国に限られません。)を含みます。

優先リート

米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとします。

CoCos

先進国(OECD加盟国とします。以下同じ。)の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとします。
*先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社(所在地は先進国、欧州に限られません。)を含みます。

取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとします。これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。

- 投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。
 - 投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。
- ※市況動向等によっては、速やかに売却できない場合があります。

特色3

各コースはそれぞれ異なる為替戦略をとります。

<為替プレミアムコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得を目指します。

<為替ヘッジありコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<為替ヘッジなしコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

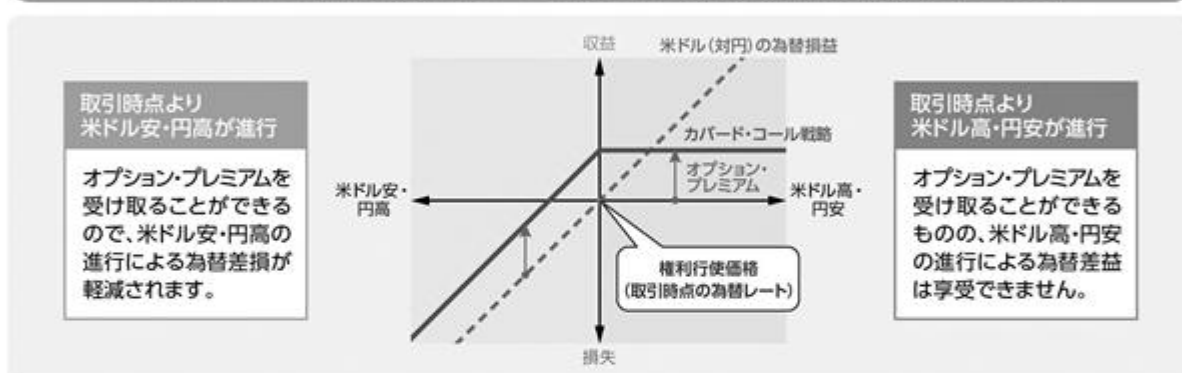
「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略について

- 「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略とは、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却し、オプション・プレミアムを獲得する戦略をいいます。
 - ・売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。
 - ・原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。
- この戦略により、原則として米ドルが円に対して強く（円安に）なる場合の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せが期待できます。

【コール・オプションとは】

一般的にコール・オプションとは、「予め定められた期日（満期日）」に、「特定の商品（通貨や株式など）」を「予め定められた価格（権利行使価格）」で「買う権利」のことをいいます。コール・オプションを売却することで、売り手はオプション・プレミアム（売却による収入）を得ますが、同時に満期日において、買い手の権利行使に応じる義務を負います。当該コール・オプションの満期日において、コール・オプションの買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。

カバード・コール戦略の満期日（コール・オプションの満期日）における損益（イメージ①）



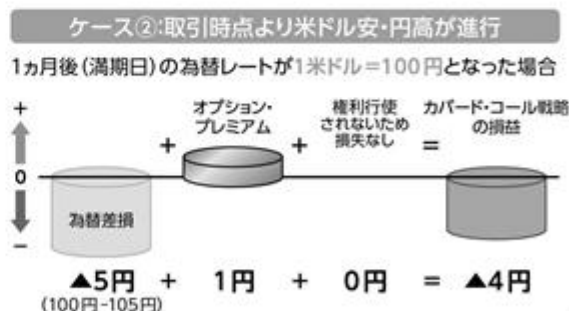
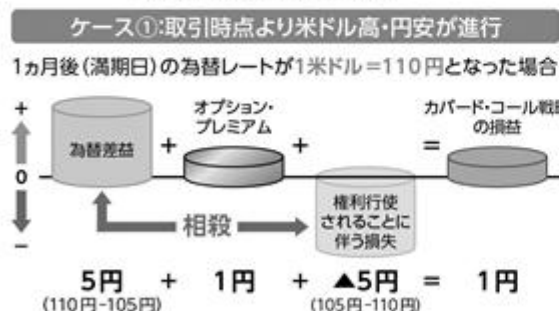
カバード・コール戦略の満期日（コール・オプションの満期日）における損益（イメージ②）

【前提条件】米ドル建資産を1米ドル保有

取引時点の為替レート：1米ドル＝105円

コール・オプション（権利行使価格：1米ドル＝105円、満期日：1ヵ月後）

オプション・プレミアム＝1円



※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略の満期日における損益のイメージを表したものです。満期日までの間、「為替プレミアムコース」が売却したコール・オプションは毎営業日評価され、その評価値の変動が基準価額に反映されます。コール・オプションの売却時点でオプション・プレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

※「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略により得られるオプション・プレミアムの水準は、コール・オプション売却時点の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等の複数の要因により決定されます。

※「為替プレミアムコース」の運用成果は、カバード・コール戦略の影響に加え、主要投資対象である米ドル建の優先株、優先リート、CoCosの価格変動や利息、配当収入等の影響を受けます。

※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略に関する説明の一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

※上記は、実際の運用成果を示したものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。



毎月決算型

毎月の決算時(13日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

年2回決算型

年2回の決算時(6・12月の各13日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<毎月決算型>

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<年2回決算型>

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



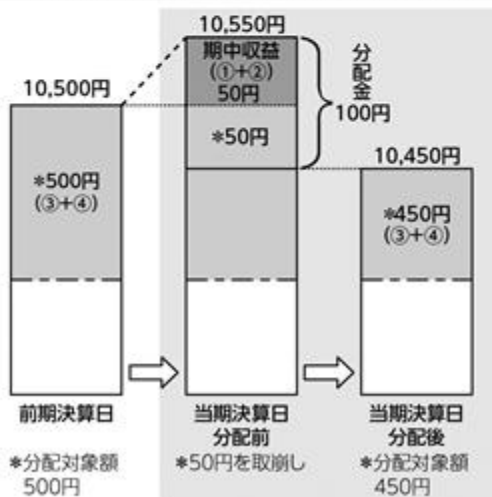
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

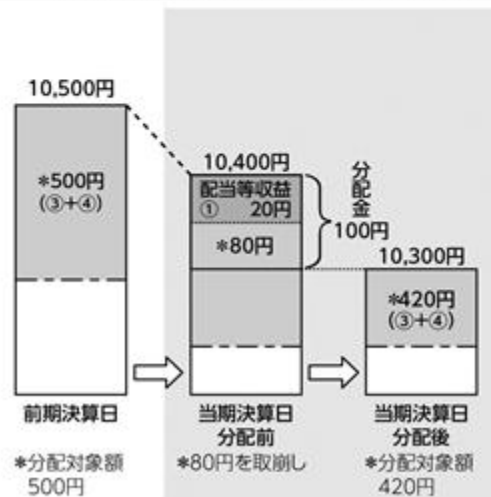
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



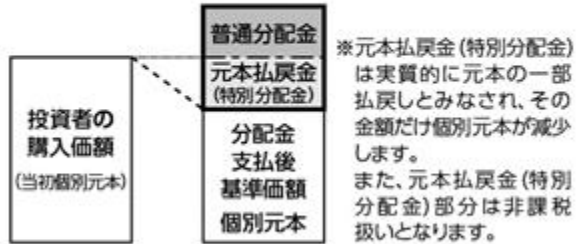
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

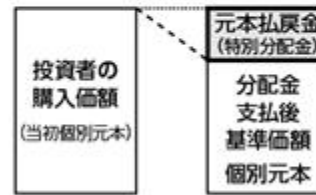
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

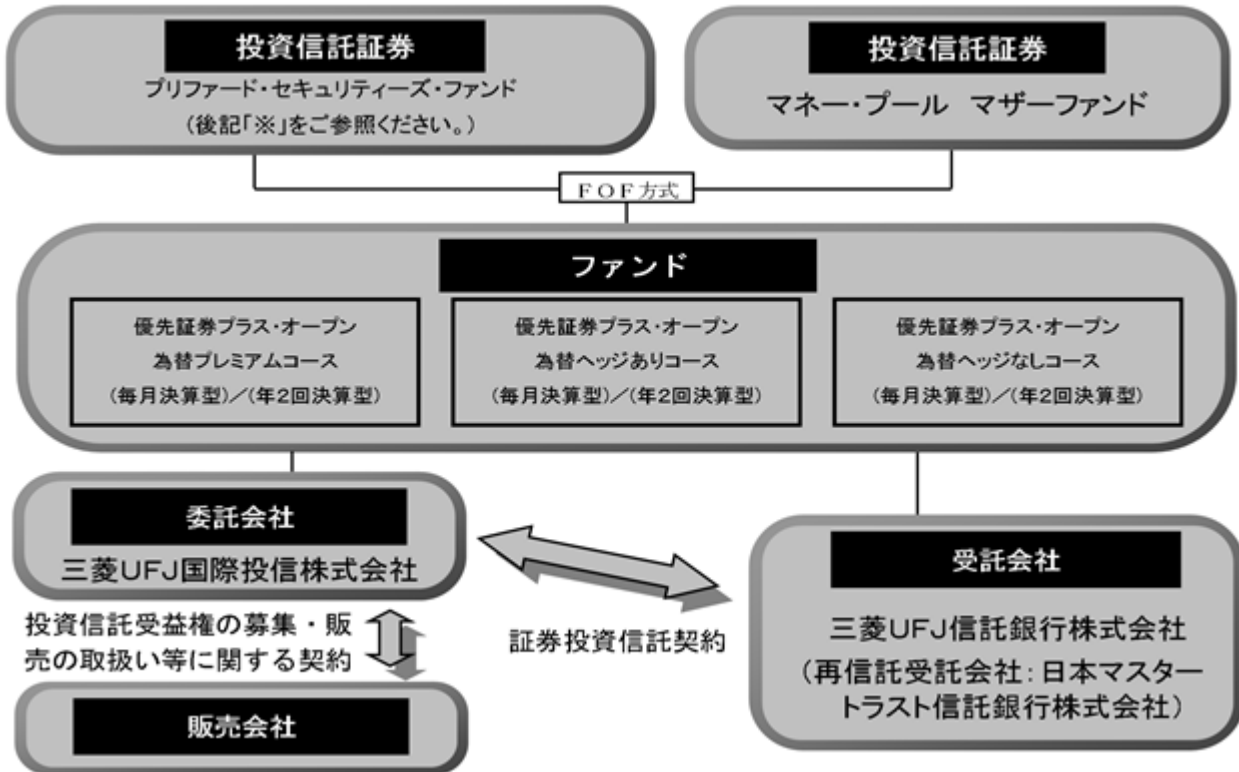
(2) 【ファンドの沿革】

平成26年10月3日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	U S Dクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	U S Dクラス

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成29年6月末現在）
2,000百万円
- b. 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

c. 大株主の状況（平成29年6月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	50.97%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.00%

- d. 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

為替プレミアムコース		為替ヘッジありコース		為替ヘッジなしコース	
(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)
a. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。 また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。					
b. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）への投資を通じて、米ドル建の優先株 [*] 、優先リート [*] 、CoCosを実質的な主要投資対象とします。 [*] 優先株および優先リートには、これらを原資産とする預託証券を含みます。					
c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築します。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
d. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。					

各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	USDクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	USDクラス

各ファンドの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザーファンド」を選定しました。

運用の形態等

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド(前記(1)投資方針「 」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a. 有価証券
- b. 約束手形
- c. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド(前記(1)投資方針「 」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
 - b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
 - d. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa. からd. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

名称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド (以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。)	カバード・コールクラス JPYクラス USDクラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建	
目的および基本的性格	米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
運用方針および投資制限	<p>1. 米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。</p> <p>*優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資する優先株は、米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとし、 *米国の企業、金融機関にはその関連会社（所在地は米国に限られません。）を含みます。 投資する優先リートは、米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとし、 投資するCoCosは、先進国(OECD加盟国とします。以下同じ。)の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとし、 *先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国、欧州に限られません。）を含みます。 投資するCoCosは、取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとし、これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメン・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。 投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。 投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合は、原則として、それぞれ純資産総額の10%以上を維持します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合の合計は、原則として、純資産総額の90%以上を維持します。 同一の発行体により発行された証券への投資割合の合計は、原則として、純資産総額の10%未満を維持します。 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国の短期国債等に投資する場合があります。 <p>2. 各クラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <p><カバード・コールクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却しカバード・コール戦略を構築します。 *保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション(対円で米ドルを買う権利)を売却します。 *売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。 *原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。 *コール・オプションの売却はランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメン・リミテッドを通じて行います。 <p><JPYクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p><USDクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメン・インク	
信託期限	無期限	
設定日	2014年10月3日	
会計年度末	毎年12月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p><カバード・コールクラス> 純資産総額に対して年率0.59%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.19%程度)</p> <p><JPYクラス><USDクラス> 純資産総額に対して年率0.50%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.10%程度)</p> <p>*上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	
申込手数料	ありません。	

「コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメン・インク」について

1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

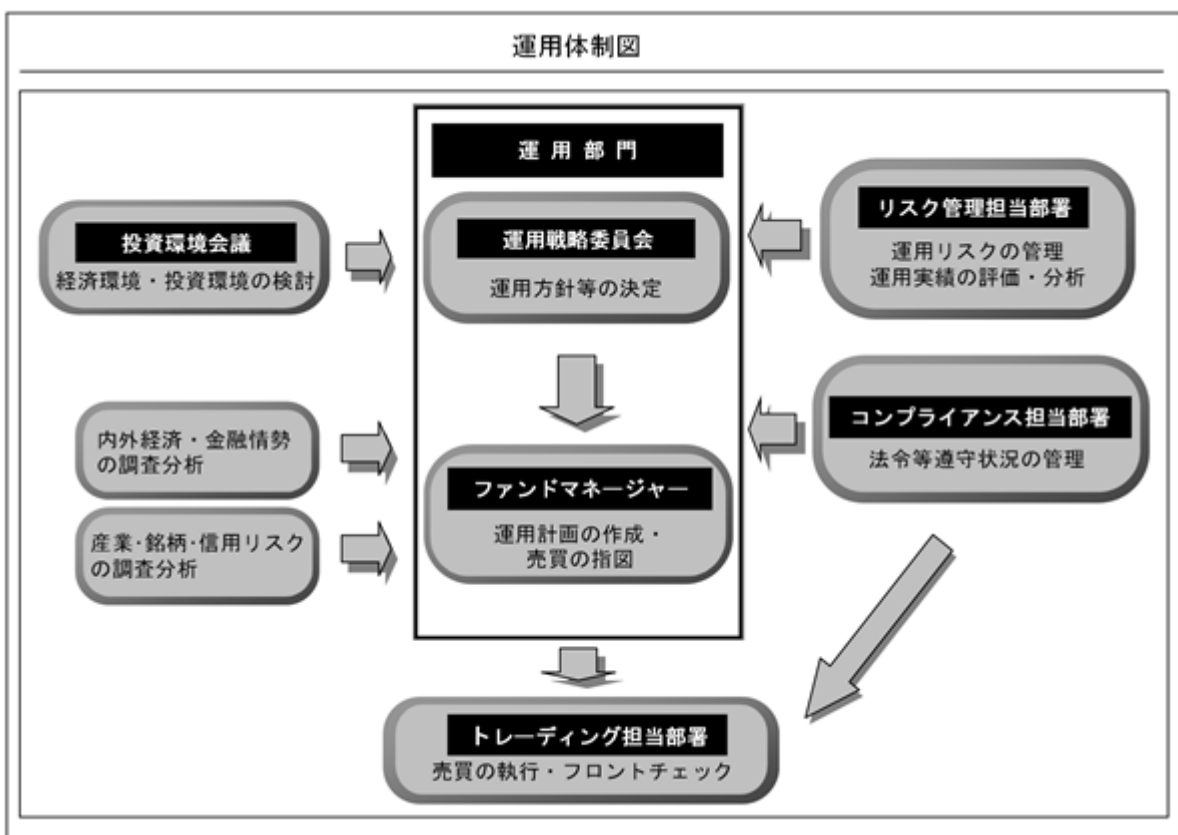
名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、ます。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	平成21年9月29日
決算日	1月14日および7月14日(休業日の場合は、翌営業日とします。)
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・ 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成29年6月末現在）

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

- ・各ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー5名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のためにサービス規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月決算型	年2回決算型
毎月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年12月15日とします。	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a．分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
b．分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	
c．留保益の運用方針 留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。	

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補った後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d．借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

為替変動リスク

<為替プレミアムコース>

- ・主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。
- ・主要投資対象とする外国投資信託は、保有する米ドル建資産について、権利行使価格が取引時点の為替レートと同水準の円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却します。米ドルが円に対して強く（円安に）なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し米ドル建資産の保有にともなう為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣後する可能性があります。
- ・原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、新たにコール・オプションを売却します。米ドルが円に対して弱く（円高に）なった後に新たにコール・オプションを売却する場合には、権利行使価格が元のコール・オプションの権利行使価格よりも円高水準となるため、その後為替レートが元の水準に戻ったとしても、基準価額は元の水準を下回る場合があります。
- ・コール・オプションは、円に対する米ドルの水準に加え、金利や残存期間、変動率（ボラティリティ）の変化等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引を解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

価格変動リスク

- ・優先株は、普通株に比べて価格変動が小さい傾向にありますが、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。優先株の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・優先リートは、普通リートに比べて価格変動が小さい傾向にありますが、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。優先リートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

優先株、優先リート、C o C o sは、配当や利息が予め固定されているものがあり、金利上昇時には相対的な魅力が弱まるため、当該証券の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

優先株、優先リート、C o C o s固有のリスク

< 繰上償還に関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、一般的に繰上償還条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還の実施の有無に関して、市場の見方と発行体の決定が異なった場合などには、当該証券の価格が変動し、ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、相対的に高い配当や利回りの証券が繰上償還された場合に、同程度の配当や利回りの代替投資先が見つからず、ポートフォリオのインカムゲインが減少する場合があります。

< 利息、配当または元本の支払いに関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、利息、配当の支払繰延条項等が付与されているものがあり、発行体の財務状況や収益動向等の要因により、利息、配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性や、利息、配当または元本が減額される可能性があります。

< 法的弁済順位が劣後することによるリスク >

一般的に、発行体が破綻等に陥った場合、優先株、優先リート、C o C o sの法的弁済順位は、普通社債に劣後します。したがって、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、これらの証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

< 普通株や普通リートの価格変動によるリスク >

優先株や優先リートには、それぞれ普通株や普通リートへの転換権が付与されているものがあります。普通株や普通リートへの転換権が付与された優先株や優先リートは、同一発行体の普通株や普通リートの価格変動の影響を受けることがあり、その場合、ファンドの基準価額の変動要因となります。

< C o C o s 固有のリスク >

C o C o s には、発行体が破綻する前において以下2つの偶発条件の少なくともいずれかに該当した場合は、元本削減や普通株へ転換される条項（トリガー条項）が実質的に付されています。

- ・発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合

- ・発行体が実質破綻^{*}となった場合

^{*} 実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。

元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株よりも先に損失を負担することとなり、元利金の弁済が受けられないことがあります（全損となることもあります。）。

普通株に転換される場合には、転換後の価値が、元本を大きく下回る可能性があります。

なお、国際的な金融危機が発生した場合には、複数のC o C o s が同時期に偶発条件に該当する可能性があり、ファンドの基準価額が大幅に下落するおそれがあります。

また、C o C o s は、これら偶発条件に該当しない場合においても、トリガー条項のない劣後債および優先証券と比較して、価格変動が大きい傾向があるため、C o C o s の実質的な組入比率によっては、ファンドの基準価額の変動も大きくなる可能性があります。

< 法制度の変更リスク >

実質的に投資している有価証券等にかかる法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

特定の業種への集中投資リスク

ファンドは金融機関が発行する有価証券への実質投資割合が高くなる可能性があります。そのため、個別の金融機関の財務状況および収益動向等に加え、金融機関を監督する金融当局の政策方針など金融業種固有の要因による影響を受けます。金融機関の財務状況に対する懸念の高まりや金融規制の変化等により、有価証券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

信用リスク

- ・実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- ・一般的に、格付けの低いC o C o s は、格付けの高いC o C o s と比較して、トリガー条項に抵触するリスクやデフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。トリガー条項への抵触やデフォルトが生じた場合または予想される場合には、C o C o s の価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

- ・優先株、優先リート、C o C o sは、相対的に市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

ファンドは実質的に新興国の発行体が発行する有価証券等に投資する場合があります。その場合、当該新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、当該有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

<為替プレミアムコース>

- a. 市場環境、資産規模あるいは資金流入の状況等によっては、カバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。
- b. ファンド名称中の「プレミアム」とは、オプション・プレミアムの「プレミアム」を意味します。

<各ファンド>

- a. 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

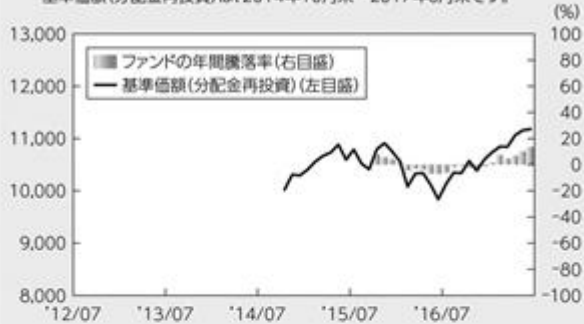
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

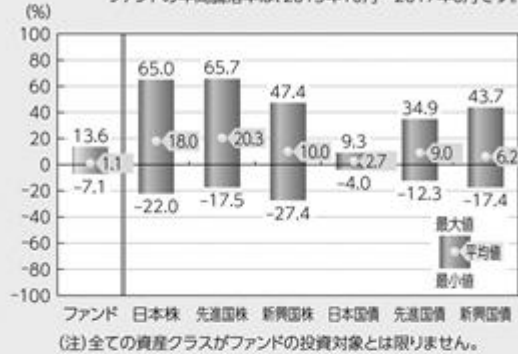
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替プレミアムコース(毎月決算型)

- **ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年10月末～2017年6月末です。



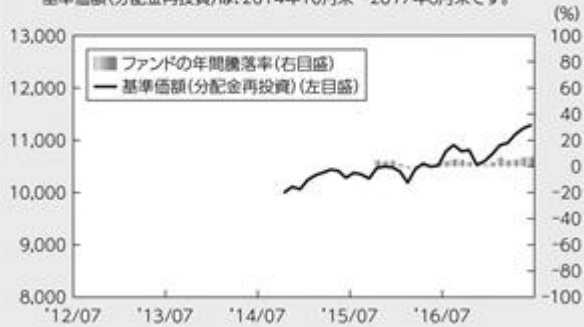
- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2012年7月末～2017年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジありコース(毎月決算型)

- **ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年10月末～2017年6月末です。



- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2012年7月末～2017年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



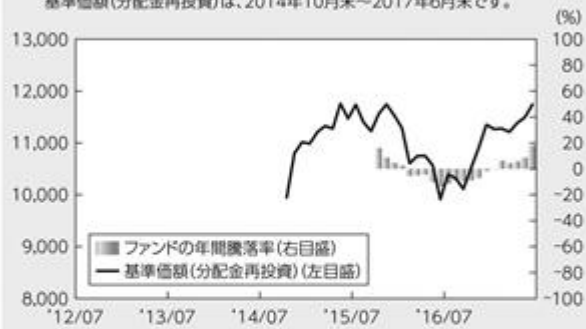
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替ヘッジなしコース(毎月決算型)

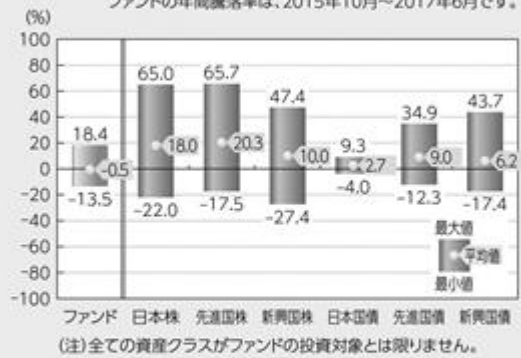
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年10月末～2017年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月末～2017年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

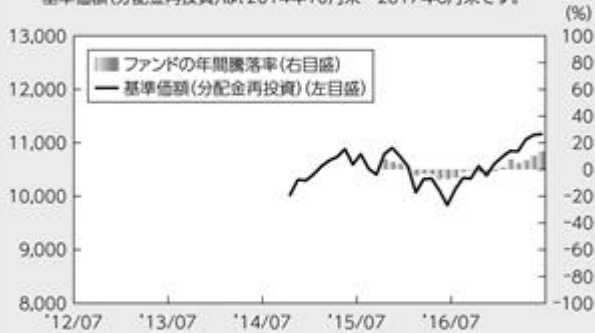
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替プレミアムコース（年2回決算型）

- **ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2017年6月末です。



- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2012年7月末～2017年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジありコース（年2回決算型）

- **ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移**
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2017年6月末です。



- **ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**
(2012年7月末～2017年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



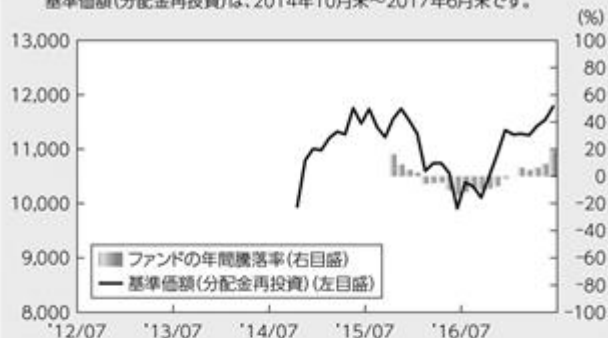
- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。
基準価額（分配金再投資）は、2014年10月末～2017年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月末～2017年6月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年10月～2017年6月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

● 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

● 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

● ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜）） （販売会社が定めます）	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.2204%（税抜1.1300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬： 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の平成29年6月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.40%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

<為替プレミアムコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*1}は、年率1.8104%程度（税込）（年率1.7200%程度（税抜））です。

*1 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.19%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

<為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*2}は、年率1.7204%程度（税込）（年率1.6300%程度（税抜））です。

*2 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス」または「プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）についても信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金等に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- * 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。また、実質的な投資対象である不動産投資信託等には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託等は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成29年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

- d . 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

(1)【投資状況】

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,559,789,768	98.00
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,742,530	2.00
純資産総額		1,591,542,299	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス	投資信託受益証券		220,996	6,941.00	1,533,933,236		98.00
					7,058.00	1,559,789,768		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託受益証券		9,956	1.0046	10,001		0.00
					1.0046	10,001		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	9,629,157,150 (分配付) 9,552,757,239 (分配落)	10,083 (分配付) 10,003 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月13日)	10,040,664,124 (分配付) 9,961,917,147 (分配落)	10,200 (分配付) 10,120 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年2月13日)	10,272,549,512 (分配付) 10,192,763,512 (分配落)	10,300 (分配付) 10,220 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年3月13日)	10,232,860,845 (分配付) 10,153,968,733 (分配落)	10,377 (分配付) 10,297 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年4月13日)	9,849,095,958 (分配付) 9,773,922,307 (分配落)	10,481 (分配付) 10,401 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年5月13日)	8,508,971,526 (分配付) 8,443,162,311 (分配落)	10,344 (分配付) 10,264 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年6月15日)	7,590,869,199 (分配付) 7,531,193,797 (分配落)	10,176 (分配付) 10,096 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年7月13日)	7,223,366,680 (分配付) 7,165,997,570 (分配落)	10,073 (分配付) 9,993 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年8月13日)	6,858,269,644 (分配付) 6,803,937,990 (分配落)	10,098 (分配付) 10,018 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年9月14日)	6,324,916,909 (分配付) 6,272,984,940 (分配落)	9,743 (分配付) 9,663 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	6,003,350,426 (分配付) 5,954,164,778 (分配落)	9,764 (分配付) 9,684 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	6,116,798,921 (分配付) 6,067,639,111 (分配落)	9,954 (分配付) 9,874 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	5,421,537,534 (分配付) 5,376,915,014 (分配落)	9,720 (分配付) 9,640 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年1月13日)	5,193,902,376 (分配付) 5,150,390,745 (分配落)	9,549 (分配付) 9,469 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年2月15日)	4,469,428,104 (分配付) 4,427,833,024 (分配落)	8,596 (分配付) 8,516 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年3月14日)	4,640,014,392 (分配付) 4,599,341,773 (分配落)	9,127 (分配付) 9,047 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年4月13日)	4,271,368,340 (分配付) 4,232,529,512 (分配落)	8,798 (分配付) 8,718 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年5月13日)	4,218,259,689 (分配付) 4,179,999,136 (分配落)	8,820 (分配付) 8,740 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年6月13日)	4,011,906,523 (分配付) 3,975,024,895 (分配落)	8,702 (分配付) 8,622 (分配落)
第20計算期間末日 (平成28年7月13日)	3,683,014,939 (分配付) 3,648,404,384 (分配落)	8,513 (分配付) 8,433 (分配落)
第21計算期間末日 (平成28年8月15日)	3,659,129,114 (分配付) 3,625,032,424 (分配落)	8,585 (分配付) 8,505 (分配落)
第22計算期間末日 (平成28年9月13日)	3,629,883,646 (分配付) 3,596,291,465 (分配落)	8,645 (分配付) 8,565 (分配落)
第23計算期間末日 (平成28年10月13日)	3,484,699,103 (分配付) 3,452,375,042 (分配落)	8,624 (分配付) 8,544 (分配落)
第24計算期間末日 (平成28年11月14日)	3,354,851,982 (分配付) 3,323,641,396 (分配落)	8,599 (分配付) 8,519 (分配落)
第25計算期間末日 (平成28年12月13日)	3,156,329,848 (分配付) 3,126,682,608 (分配落)	8,517 (分配付) 8,437 (分配落)

第26計算期間末日 (平成29年 1月13日)	2,948,438,358 (分配付) 2,921,011,354 (分配落)	8,600 (分配付) 8,520 (分配落)
第27計算期間末日 (平成29年 2月13日)	2,707,128,083 (分配付) 2,681,901,058 (分配落)	8,585 (分配付) 8,505 (分配落)
第28計算期間末日 (平成29年 3月13日)	2,455,461,115 (分配付) 2,432,718,309 (分配落)	8,637 (分配付) 8,557 (分配落)
第29計算期間末日 (平成29年 4月13日)	2,089,314,883 (分配付) 2,069,572,047 (分配落)	8,466 (分配付) 8,386 (分配落)
第30計算期間末日 (平成29年 5月15日)	2,072,407,109 (分配付) 2,053,415,004 (分配落)	8,730 (分配付) 8,650 (分配落)
第31計算期間末日 (平成29年 6月13日)	1,666,061,971 (分配付) 1,650,346,360 (分配落)	8,481 (分配付) 8,401 (分配落)
平成28年 6月末日	3,678,283,277	8,405
7月末日	3,708,875,143	8,574
8月末日	3,695,694,854	8,675
9月末日	3,515,193,302	8,587
10月末日	3,425,452,006	8,700
11月末日	3,189,111,103	8,469
12月末日	3,032,214,536	8,563
平成29年 1月末日	2,822,761,591	8,592
2月末日	2,577,211,779	8,597
3月末日	2,137,479,088	8,514
4月末日	2,081,039,683	8,608
5月末日	1,956,211,412	8,601
6月末日	1,591,542,299	8,536

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	80円
第2計算期間	80円
第3計算期間	80円
第4計算期間	80円
第5計算期間	80円
第6計算期間	80円
第7計算期間	80円
第8計算期間	80円
第9計算期間	80円
第10計算期間	80円
第11計算期間	80円
第12計算期間	80円
第13計算期間	80円
第14計算期間	80円
第15計算期間	80円
第16計算期間	80円
第17計算期間	80円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円
第24計算期間	80円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円

第31計算期間	80円
---------	-----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.83
第2計算期間	1.96
第3計算期間	1.77
第4計算期間	1.53
第5計算期間	1.78
第6計算期間	0.54
第7計算期間	0.85
第8計算期間	0.22
第9計算期間	1.05
第10計算期間	2.74
第11計算期間	1.04
第12計算期間	2.78
第13計算期間	1.55
第14計算期間	0.94
第15計算期間	9.21
第16計算期間	7.17
第17計算期間	2.75
第18計算期間	1.16
第19計算期間	0.43
第20計算期間	1.26
第21計算期間	1.80
第22計算期間	1.64
第23計算期間	0.68
第24計算期間	0.64
第25計算期間	0.02
第26計算期間	1.93
第27計算期間	0.76
第28計算期間	1.55
第29計算期間	1.06
第30計算期間	4.10
第31計算期間	1.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	9,650,940,173	100,951,260	9,549,988,913
第2計算期間	307,943,451	14,560,120	9,843,372,244
第3計算期間	147,562,482	17,684,631	9,973,250,095
第4計算期間	85,691,268	197,427,275	9,861,514,088
第5計算期間	565,205,312	1,030,012,948	9,396,706,452
第6計算期間	172,553,541	1,343,108,002	8,226,151,991
第7計算期間	238,058,773	1,004,785,453	7,459,425,311
第8計算期間	215,073,715	503,360,171	7,171,138,855
第9計算期間	113,415,952	493,097,936	6,791,456,871
第10計算期間	185,146,716	485,107,356	6,491,496,231
第11計算期間	28,184,042	371,474,179	6,148,206,094
第12計算期間	269,771,720	273,001,489	6,144,976,325
第13計算期間	252,480,378	819,641,651	5,577,815,052
第14計算期間	28,225,185	167,086,356	5,438,953,881
第15計算期間	6,361,454	245,930,309	5,199,385,026
第16計算期間	16,512,946	131,820,556	5,084,077,416
第17計算期間	13,111,672	242,335,572	4,854,853,516
第18計算期間	9,560,701	81,845,049	4,782,569,168
第19計算期間	17,424,082	189,789,644	4,610,203,606
第20計算期間	4,908,229	288,792,424	4,326,319,411
第21計算期間	4,861,652	69,094,763	4,262,086,300
第22計算期間	4,919,385	67,983,054	4,199,022,631
第23計算期間	4,930,877	163,445,816	4,040,507,692
第24計算期間	6,002,047	145,186,385	3,901,323,354
第25計算期間	4,571,917	199,990,257	3,705,905,014
第26計算期間	4,570,792	282,100,239	3,428,375,567
第27計算期間	3,828,398	278,825,769	3,153,378,196
第28計算期間	4,711,915	315,239,324	2,842,850,787
第29計算期間	2,761,245	377,757,461	2,467,854,571
第30計算期間	2,768,729	96,610,121	2,374,013,179
第31計算期間	2,012,540	411,574,244	1,964,451,475

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

(1) 【投資状況】

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	140,921,652	98.02
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,832,750	1.97
純資産総額		143,764,403	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	投資信託受益証券		13,703	10,182.00	139,523,946		98.02
					10,284.00	140,921,652		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託受益証券		9,956	1.0046	10,001		0.01
					1.0046	10,001		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	417,580,390 (分配付) 416,539,396 (分配落)	10,028 (分配付) 10,003 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年 1月13日)	424,774,796 (分配付) 423,722,641 (分配落)	10,093 (分配付) 10,068 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年 2月13日)	441,451,231 (分配付) 440,372,927 (分配落)	10,235 (分配付) 10,210 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年 3月13日)	460,431,754 (分配付) 459,310,374 (分配落)	10,265 (分配付) 10,240 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年 4月13日)	475,280,584 (分配付) 474,133,724 (分配落)	10,360 (分配付) 10,335 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年 5月13日)	427,582,685 (分配付) 426,536,871 (分配落)	10,221 (分配付) 10,196 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年 6月15日)	373,239,770 (分配付) 372,322,275 (分配落)	10,170 (分配付) 10,145 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年 7月13日)	337,906,295 (分配付) 337,073,238 (分配落)	10,141 (分配付) 10,116 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年 8月13日)	325,137,079 (分配付) 324,338,220 (分配落)	10,175 (分配付) 10,150 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年 9月14日)	311,677,147 (分配付) 310,907,641 (分配落)	10,126 (分配付) 10,101 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	302,658,123 (分配付) 301,907,938 (分配落)	10,086 (分配付) 10,061 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	286,198,523 (分配付) 285,496,297 (分配落)	10,189 (分配付) 10,164 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	333,138,324 (分配付) 332,314,510 (分配落)	10,110 (分配付) 10,085 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年 1月13日)	329,950,535 (分配付) 329,139,181 (分配落)	10,167 (分配付) 10,142 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年 2月15日)	306,660,419 (分配付) 305,855,902 (分配落)	9,529 (分配付) 9,504 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年 3月14日)	323,979,631 (分配付) 323,174,221 (分配落)	10,056 (分配付) 10,031 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年 4月13日)	253,126,171 (分配付) 252,492,197 (分配落)	9,982 (分配付) 9,957 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年 5月13日)	238,223,752 (分配付) 237,634,971 (分配落)	10,115 (分配付) 10,090 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年 6月13日)	216,259,302 (分配付) 215,720,139 (分配落)	10,028 (分配付) 10,003 (分配落)
第20計算期間末日 (平成28年 7月13日)	217,955,642 (分配付) 217,418,909 (分配落)	10,152 (分配付) 10,127 (分配落)
第21計算期間末日 (平成28年 8月15日)	205,882,885 (分配付) 205,383,232 (分配落)	10,301 (分配付) 10,276 (分配落)
第22計算期間末日 (平成28年 9月13日)	200,490,509 (分配付) 200,002,937 (分配落)	10,280 (分配付) 10,255 (分配落)
第23計算期間末日 (平成28年10月13日)	197,841,327 (分配付) 197,353,727 (分配落)	10,144 (分配付) 10,119 (分配落)
第24計算期間末日 (平成28年11月14日)	189,055,705 (分配付) 188,585,486 (分配落)	10,051 (分配付) 10,026 (分配落)
第25計算期間末日 (平成28年12月13日)	162,075,343 (分配付) 161,667,109 (分配落)	9,925 (分配付) 9,900 (分配落)

第26計算期間末日 (平成29年 1月13日)	154,392,982 (分配付) 154,008,953 (分配落)	10,051 (分配付) 10,026 (分配落)
第27計算期間末日 (平成29年 2月13日)	148,642,353 (分配付) 148,275,234 (分配落)	10,122 (分配付) 10,097 (分配落)
第28計算期間末日 (平成29年 3月13日)	145,801,818 (分配付) 145,441,929 (分配落)	10,128 (分配付) 10,103 (分配落)
第29計算期間末日 (平成29年 4月13日)	147,559,486 (分配付) 147,199,589 (分配落)	10,250 (分配付) 10,225 (分配落)
第30計算期間末日 (平成29年 5月15日)	149,670,810 (分配付) 149,310,999 (分配落)	10,399 (分配付) 10,374 (分配落)
第31計算期間末日 (平成29年 6月13日)	148,399,097 (分配付) 148,041,778 (分配落)	10,383 (分配付) 10,358 (分配落)
平成28年 6月末日	216,393,757	10,033
7月末日	225,106,431	10,270
8月末日	206,992,638	10,356
9月末日	199,267,752	10,217
10月末日	196,273,345	10,215
11月末日	181,736,278	9,923
12月末日	153,034,772	9,962
平成29年 1月末日	150,711,926	10,064
2月末日	149,769,917	10,199
3月末日	146,993,096	10,211
4月末日	148,825,867	10,341
5月末日	148,935,364	10,420
6月末日	143,764,403	10,454

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円

第31計算期間	25円
---------	-----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.28
第2計算期間	0.89
第3計算期間	1.65
第4計算期間	0.53
第5計算期間	1.17
第6計算期間	1.10
第7計算期間	0.25
第8計算期間	0.03
第9計算期間	0.58
第10計算期間	0.23
第11計算期間	0.14
第12計算期間	1.27
第13計算期間	0.53
第14計算期間	0.81
第15計算期間	6.04
第16計算期間	5.80
第17計算期間	0.48
第18計算期間	1.58
第19計算期間	0.61
第20計算期間	1.48
第21計算期間	1.71
第22計算期間	0.03
第23計算期間	1.08
第24計算期間	0.67
第25計算期間	1.00
第26計算期間	1.52
第27計算期間	0.95
第28計算期間	0.30
第29計算期間	1.45
第30計算期間	1.70
第31計算期間	0.08

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	416,397,658		416,397,658
第2計算期間	4,464,608		420,862,266
第3計算期間	10,459,639		431,321,905
第4計算期間	19,167,591	1,937,234	448,552,262
第5計算期間	10,191,878		458,744,140
第6計算期間	1,201,144	41,619,414	418,325,870
第7計算期間	10,189,025	61,516,802	366,998,093
第8計算期間	208,533	33,983,539	333,223,087
第9計算期間	209,546	13,888,726	319,543,907
第10計算期間	195,935	11,937,236	307,802,606
第11計算期間	197,271	7,925,548	300,074,329
第12計算期間	188,509	19,372,338	280,890,500
第13計算期間	62,191,228	13,555,783	329,525,945
第14計算期間	182,928	5,166,978	324,541,895
第15計算期間	171,141	2,905,851	321,807,185
第16計算期間	5,177,099	4,819,949	322,164,335
第17計算期間	9,685,397	78,260,022	253,589,710
第18計算期間	4,885,651	22,962,597	235,512,764
第19計算期間	3,872,482	23,719,907	215,665,339
第20計算期間	11,262	983,085	214,693,516
第21計算期間	9,559,954	24,392,212	199,861,258
第22計算期間	11,008	4,843,085	195,029,181
第23計算期間	11,047		195,040,228
第24計算期間	11,221	6,963,846	188,087,603
第25計算期間	3,281	24,797,166	163,293,718
第26計算期間	4,176	9,686,169	153,611,725
第27計算期間	3,297	6,767,190	146,847,832
第28計算期間	3,282	2,895,427	143,955,687
第29計算期間	3,287		143,958,974
第30計算期間	3,331	37,722	143,924,583
第31計算期間	3,212	1,000,000	142,927,795

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	274,514,515	98.02
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,547,281	1.98
純資産総額		280,071,797	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド USDクラス	投資信託受 益証券		25,861	10,241.20	264,847,673		98.02
					10,615.00	274,514,515		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0046	10,001		0.00
					1.0046	10,001		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	3,096,897,205 (分配付) 3,089,724,323 (分配落)	10,794 (分配付) 10,769 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年1月13日)	3,251,344,060 (分配付) 3,243,887,278 (分配落)	10,901 (分配付) 10,876 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年2月13日)	3,224,849,790 (分配付) 3,217,569,016 (分配落)	11,073 (分配付) 11,048 (分配落)
第4計算期間末日 (平成27年3月13日)	3,019,826,434 (分配付) 3,013,156,619 (分配落)	11,319 (分配付) 11,294 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年4月13日)	2,680,605,987 (分配付) 2,674,692,703 (分配落)	11,333 (分配付) 11,308 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年5月13日)	2,129,200,621 (分配付) 2,124,428,875 (分配落)	11,155 (分配付) 11,130 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年6月15日)	1,608,615,960 (分配付) 1,605,091,869 (分配落)	11,412 (分配付) 11,387 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年7月13日)	1,329,128,980 (分配付) 1,326,197,336 (分配落)	11,334 (分配付) 11,309 (分配落)
第9計算期間末日 (平成27年8月13日)	1,191,406,732 (分配付) 1,188,813,966 (分配落)	11,488 (分配付) 11,463 (分配落)
第10計算期間末日 (平成27年9月14日)	1,071,882,254 (分配付) 1,069,477,522 (分配落)	11,143 (分配付) 11,118 (分配落)
第11計算期間末日 (平成27年10月13日)	974,480,928 (分配付) 972,284,231 (分配落)	11,090 (分配付) 11,065 (分配落)
第12計算期間末日 (平成27年11月13日)	889,344,285 (分配付) 887,401,702 (分配落)	11,445 (分配付) 11,420 (分配落)
第13計算期間末日 (平成27年12月14日)	813,958,369 (分配付) 812,138,772 (分配落)	11,183 (分配付) 11,158 (分配落)
第14計算期間末日 (平成28年1月13日)	800,341,664 (分配付) 798,521,003 (分配落)	10,990 (分配付) 10,965 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年2月15日)	626,554,093 (分配付) 624,962,754 (分配落)	9,843 (分配付) 9,818 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年3月14日)	638,264,640 (分配付) 636,740,123 (分配落)	10,467 (分配付) 10,442 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年4月13日)	602,988,102 (分配付) 601,474,496 (分配落)	9,959 (分配付) 9,934 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年5月13日)	588,333,673 (分配付) 586,879,582 (分配落)	10,115 (分配付) 10,090 (分配落)
第19計算期間末日 (平成28年6月13日)	563,077,844 (分配付) 561,651,116 (分配落)	9,867 (分配付) 9,842 (分配落)
第20計算期間末日 (平成28年7月13日)	528,270,103 (分配付) 526,919,630 (分配落)	9,779 (分配付) 9,754 (分配落)
第21計算期間末日 (平成28年8月15日)	484,391,065 (分配付) 483,129,566 (分配落)	9,600 (分配付) 9,575 (分配落)
第22計算期間末日 (平成28年9月13日)	486,523,728 (分配付) 485,267,235 (分配落)	9,680 (分配付) 9,655 (分配落)
第23計算期間末日 (平成28年10月13日)	482,673,172 (分配付) 481,437,063 (分配落)	9,762 (分配付) 9,737 (分配落)
第24計算期間末日 (平成28年11月14日)	487,290,610 (分配付) 486,055,525 (分配落)	9,864 (分配付) 9,839 (分配落)
第25計算期間末日 (平成28年12月13日)	488,598,087 (分配付) 487,439,968 (分配落)	10,547 (分配付) 10,522 (分配落)

第26計算期間末日 (平成29年 1月13日)	471,128,628 (分配付) 470,016,080 (分配落)	10,587 (分配付) 10,562 (分配落)
第27計算期間末日 (平成29年 2月13日)	467,332,057 (分配付) 466,233,530 (分配落)	10,635 (分配付) 10,610 (分配落)
第28計算期間末日 (平成29年 3月13日)	457,075,847 (分配付) 456,015,015 (分配落)	10,772 (分配付) 10,747 (分配落)
第29計算期間末日 (平成29年 4月13日)	301,243,778 (分配付) 300,517,891 (分配落)	10,375 (分配付) 10,350 (分配落)
第30計算期間末日 (平成29年 5月15日)	296,344,209 (分配付) 295,663,906 (分配落)	10,890 (分配付) 10,865 (分配落)
第31計算期間末日 (平成29年 6月13日)	271,070,853 (分配付) 270,429,558 (分配落)	10,567 (分配付) 10,542 (分配落)
平成28年 6月末日	512,664,153	9,490
7月末日	519,546,412	9,921
8月末日	496,410,985	9,827
9月末日	474,832,816	9,603
10月末日	492,907,962	9,958
11月末日	494,460,878	10,307
12月末日	480,332,977	10,700
平成29年 1月末日	465,566,681	10,595
2月末日	463,058,697	10,582
3月末日	307,374,564	10,493
4月末日	303,444,335	10,630
5月末日	289,311,673	10,707
6月末日	280,071,797	10,913

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円

第31計算期間	25円
---------	-----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.94
第2計算期間	1.22
第3計算期間	1.81
第4計算期間	2.45
第5計算期間	0.34
第6計算期間	1.35
第7計算期間	2.53
第8計算期間	0.46
第9計算期間	1.58
第10計算期間	2.79
第11計算期間	0.25
第12計算期間	3.43
第13計算期間	2.07
第14計算期間	1.50
第15計算期間	10.23
第16計算期間	6.61
第17計算期間	4.62
第18計算期間	1.82
第19計算期間	2.21
第20計算期間	0.64
第21計算期間	1.57
第22計算期間	1.09
第23計算期間	1.10
第24計算期間	1.30
第25計算期間	7.19
第26計算期間	0.61
第27計算期間	0.69
第28計算期間	1.52
第29計算期間	3.46
第30計算期間	5.21
第31計算期間	2.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,958,436,564	89,283,730	2,869,152,834
第2計算期間	183,416,285	69,856,104	2,982,713,015
第3計算期間	57,658,102	128,061,152	2,912,309,965
第4計算期間	55,989,839	300,373,535	2,667,926,269
第5計算期間	58,931,982	361,544,410	2,365,313,841
第6計算期間	36,577,732	493,192,824	1,908,698,749
第7計算期間	9,782,956	508,845,108	1,409,636,597
第8計算期間	11,361,934	248,340,846	1,172,657,685
第9計算期間	619,444	136,170,333	1,037,106,796
第10計算期間	560,657	75,774,255	961,893,198
第11計算期間	576,777	83,790,890	878,679,085
第12計算期間	562,871	102,208,366	777,033,590
第13計算期間	5,517,618	54,712,102	727,839,106
第14計算期間	425,316		728,264,422
第15計算期間	446,711	92,175,361	636,535,772
第16計算期間	597,001	27,325,785	609,806,988
第17計算期間	479,266	4,843,739	605,442,515
第18計算期間	589,608	24,395,656	581,636,467
第19計算期間	7,619,682	18,564,943	570,691,206
第20計算期間	558,657	31,060,372	540,189,491
第21計算期間	568,350	36,158,109	504,599,732
第22計算期間	567,363	2,569,730	502,597,365
第23計算期間	564,138	8,717,552	494,443,951
第24計算期間	558,805	968,618	494,034,138
第25計算期間	516,012	31,302,363	463,247,787
第26計算期間	434,753	18,662,983	445,019,557
第27計算期間	397,550	6,005,974	439,411,133
第28計算期間	396,549	15,474,707	424,332,975
第29計算期間	365,073	134,343,241	290,354,807
第30計算期間	143,450	18,377,023	272,121,234
第31計算期間	123,111	15,726,060	256,518,285

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）】

（１）【投資状況】

平成29年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	275,607,842	97.99
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,640,796	2.01
純資産総額		281,258,639	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド カバード・コール クラス	投資信託受 益証券		39,049	6,941.07 7,058.00	271,041,842 275,607,842		97.99
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0046 1.0046	10,001 10,001		0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.99
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	2,975,165,351 (分配付) 2,972,214,147 (分配落)	10,081 (分配付) 10,071 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	2,244,006,362 (分配付) 2,241,899,719 (分配落)	10,652 (分配付) 10,642 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	1,485,822,239 (分配付) 1,484,428,427 (分配落)	10,660 (分配付) 10,650 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	997,794,345 (分配付) 996,801,882 (分配落)	10,054 (分配付) 10,044 (分配落)
第5計算期間末日 (平成28年12月13日)	695,881,916 (分配付) 695,213,276 (分配落)	10,407 (分配付) 10,397 (分配落)
第6計算期間末日 (平成29年6月13日)	279,180,718 (分配付) 278,925,442 (分配落)	10,936 (分配付) 10,926 (分配落)
平成28年6月末日	937,972,677	9,794
7月末日	942,542,420	10,087
8月末日	948,575,758	10,302
9月末日	870,665,389	10,290
10月末日	833,769,156	10,523
11月末日	703,008,341	10,349
12月末日	650,434,296	10,554
平成29年1月末日	634,852,373	10,685
2月末日	577,289,194	10,794
3月末日	428,451,461	10,787
4月末日	411,515,639	11,008
5月末日	298,201,198	11,092
6月末日	281,258,639	11,100

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.81
第2計算期間	5.76
第3計算期間	0.16
第4計算期間	5.59
第5計算期間	3.61
第6計算期間	5.18

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,956,158,746	4,954,563	2,951,204,183
第2計算期間	285,225,592	1,129,785,805	2,106,643,970
第3計算期間	89,687,338	802,519,229	1,393,812,079
第4計算期間	5,328,730	406,677,804	992,463,005
第5計算期間	456,381	324,278,900	668,640,486
第6計算期間	341,026	413,704,697	255,276,815

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

(1) 【投資状況】

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	77,921,868	97.99
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,591,009	2.00
純資産総額		79,522,878	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	投資信託受益証券		7,577	10,183.05	77,156,969		97.99
					10,284.00	77,921,868		
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託受益証券		9,956	1.0046	10,001		0.01
					1.0046	10,001		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	258,362,240 (分配付) 258,104,735 (分配落)	10,033 (分配付) 10,023 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	424,833,675 (分配付) 424,421,625 (分配落)	10,310 (分配付) 10,300 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	649,842,426 (分配付) 649,216,947 (分配落)	10,390 (分配付) 10,380 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	600,752,827 (分配付) 600,177,931 (分配落)	10,450 (分配付) 10,440 (分配落)
第5計算期間末日 (平成28年12月13日)	103,982,251 (分配付) 103,883,036 (分配落)	10,480 (分配付) 10,470 (分配落)
第6計算期間末日 (平成29年6月13日)	94,809,902 (分配付) 94,724,553 (分配落)	11,108 (分配付) 11,098 (分配落)
平成28年6月末日	602,437,748	10,471
7月末日	618,325,117	10,747
8月末日	618,755,855	10,865
9月末日	591,851,215	10,745
10月末日	192,539,993	10,769
11月末日	109,054,806	10,479
12月末日	104,583,436	10,536
平成29年1月末日	100,431,658	10,670
2月末日	97,741,784	10,837
3月末日	98,055,971	10,872
4月末日	99,542,087	11,037
5月末日	95,151,126	11,148
6月末日	79,522,878	11,199

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.33
第2計算期間	2.86
第3計算期間	0.87
第4計算期間	0.67
第5計算期間	0.38
第6計算期間	6.09

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	257,505,226		257,505,226
第2計算期間	184,525,798	29,980,701	412,050,323
第3計算期間	372,876,642	159,447,161	625,479,804
第4計算期間	14,480,725	65,063,745	574,896,784
第5計算期間	425,005	476,106,632	99,215,157
第6計算期間	46,691	13,912,144	85,349,704

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

(1) 【投資状況】

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	319,946,715	98.02
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,469,375	1.98
純資産総額		326,426,091	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	プリファード・セキュリティ ズ・ファンド USDクラス	投資信託受 益証券		30,141	10,241.51 10,615.00	308,689,352 319,946,715		98.02
日本	マネー・プール マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,956	1.0046 1.0046	10,001 10,001		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年12月15日)	1,675,349,073 (分配付) 1,673,795,667 (分配落)	10,785 (分配付) 10,775 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年6月15日)	1,050,108,762 (分配付) 1,049,199,740 (分配落)	11,552 (分配付) 11,542 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年12月14日)	620,181,492 (分配付) 619,640,509 (分配落)	11,464 (分配付) 11,454 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年6月13日)	462,505,506 (分配付) 462,054,021 (分配落)	10,244 (分配付) 10,234 (分配落)
第5計算期間末日 (平成28年12月13日)	436,325,375 (分配付) 435,932,984 (分配落)	11,120 (分配付) 11,110 (分配落)
第6計算期間末日 (平成29年6月13日)	315,450,879 (分配付) 315,172,523 (分配落)	11,333 (分配付) 11,323 (分配落)
平成28年6月末日	444,104,448	9,874
7月末日	463,591,729	10,352
8月末日	460,314,841	10,278
9月末日	426,470,775	10,069
10月末日	438,144,873	10,468
11月末日	448,972,946	10,864
12月末日	437,511,303	11,299
平成29年1月末日	395,456,158	11,217
2月末日	370,588,087	11,231
3月末日	319,605,272	11,207
4月末日	324,503,251	11,378
5月末日	319,715,016	11,486
6月末日	326,426,091	11,720

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.85
第2計算期間	7.21
第3計算期間	0.67
第4計算期間	10.56
第5計算期間	8.65
第6計算期間	2.00

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,565,998,069	12,592,020	1,553,406,049
第2計算期間	272,393,828	916,776,895	909,022,982
第3計算期間	53,624,042	421,663,577	540,983,447
第4計算期間	18,165,792	107,664,029	451,485,210
第5計算期間	7,593,732	66,687,419	392,391,523
第6計算期間	210,537	114,245,192	278,356,868

<参考>

「マネー・プール マザーファンド」

(1) 投資状況

平成29年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		284,464,078	100.00
純資産総額		284,464,078	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

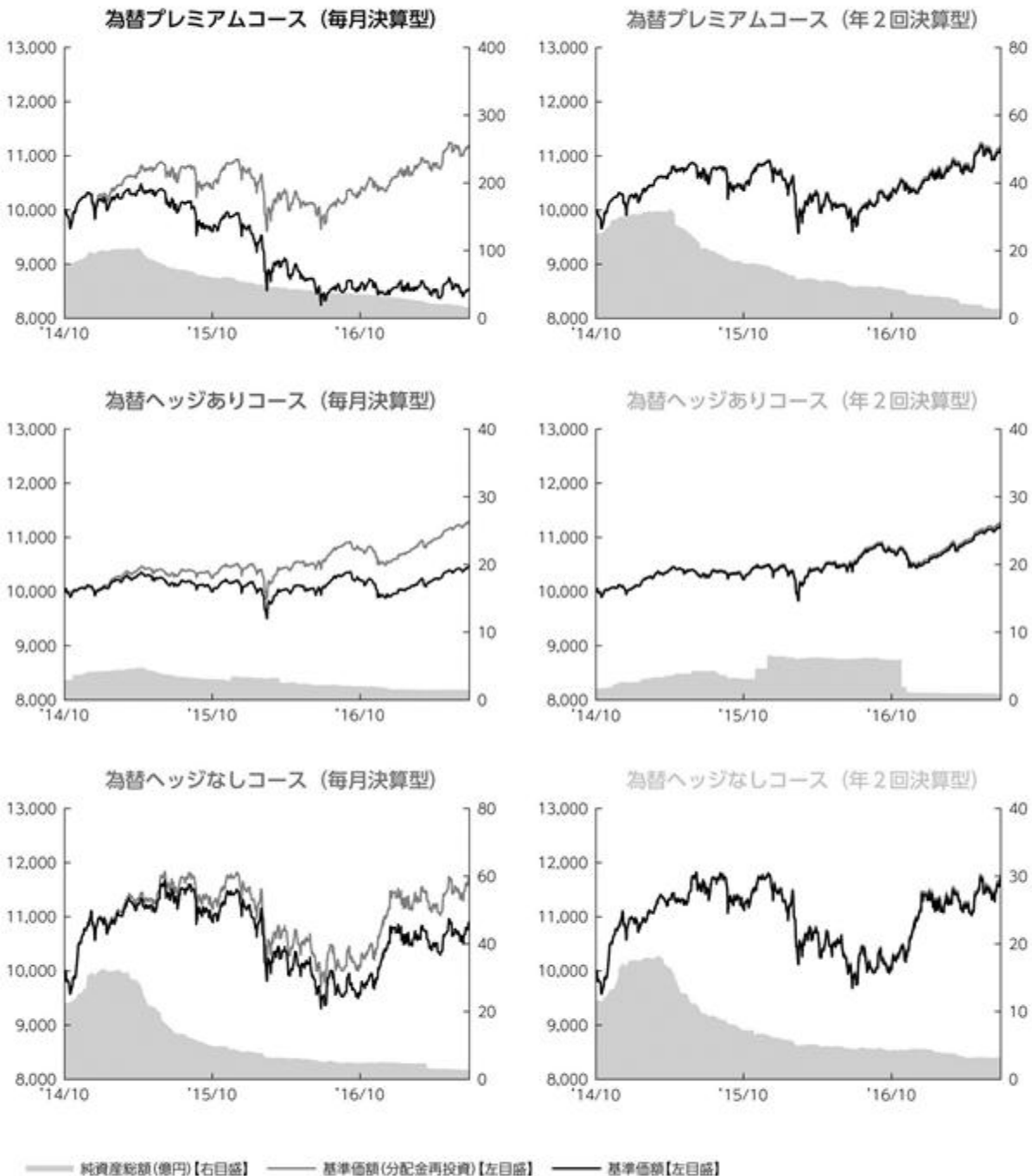
(参考情報) 運用実績



運用実績

2017年6月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2014年10月3日(設定日)～2017年6月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

	為替プレミアムコース (毎月決算型)	為替ヘッジありコース (毎月決算型)	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	為替プレミアムコース (年2回決算型)	為替ヘッジありコース (年2回決算型)	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)
基準価額	8,536円	10,454円	10,913円	11,100円	11,199円	11,720円
純資産総額	15.9億円	1.4億円	2.8億円	2.8億円	0.7億円	3.2億円

■ 分配の推移

	為替プレミアムコース (毎月決算型)	為替ヘッジありコース (毎月決算型)	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)		為替プレミアムコース (年2回決算型)	為替ヘッジありコース (年2回決算型)	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)
2017年6月	80円	25円	25円	2017年6月	10円	10円	10円
2017年5月	80円	25円	25円	2016年12月	10円	10円	10円
2017年4月	80円	25円	25円	2016年6月	10円	10円	10円
2017年3月	80円	25円	25円	2015年12月	10円	10円	10円
2017年2月	80円	25円	25円	2015年6月	10円	10円	10円
2017年1月	80円	25円	25円	2014年12月	10円	10円	10円
直近1年間累計	960円	300円	300円	設定来累計	60円	60円	60円
設定来累計	2,480円	775円	775円				

•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産構成	為替プレミアム コース (毎月決算型)	為替ヘッジあり コース (毎月決算型)	為替ヘッジなし コース (毎月決算型)	為替プレミアム コース (年2回決算型)	為替ヘッジあり コース (年2回決算型)	為替ヘッジなし コース (年2回決算型)
外国投資信託	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	資産区分	セクター	比率
1 ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループ	英国	CoCos	銀行	3.7%
2 HSBCホールディングス	英国	CoCos	銀行	3.2%
3 クレディ・アグリコル	フランス	CoCos	銀行	2.9%
4 クレディ・スイス・グループ	スイス	CoCos	銀行	2.7%
5 COバンク ACB	米国	優先株	銀行	2.5%
6 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	優先株	銀行	2.4%
7 CHS	米国	優先株	その他	2.1%
8 ゼネラル・エレクトリック	米国	優先株	その他	2.0%
9 ロイズ・バンキング・グループ	英国	CoCos	銀行	1.9%
10 COバンク ACB	米国	優先株	銀行	1.9%

•比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

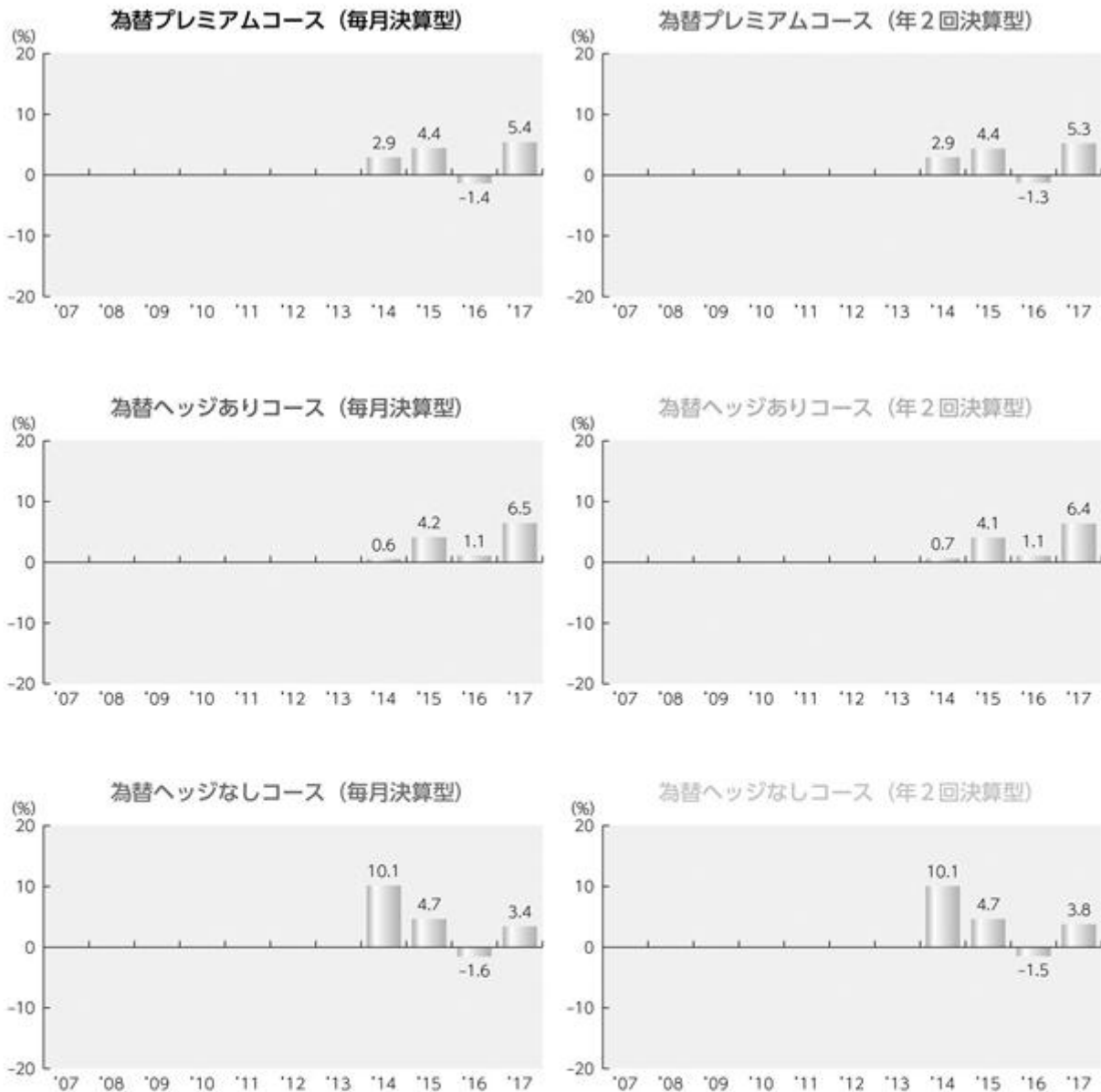
•外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

•セクターは、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2017年は年初から6月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
 - ・ ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みの受付を撤回できます。
- ・ 毎月決算型の3ファンド間および年2回決算型の3ファンド間のみでスイッチング^{*}による取得申込みが可能です。その場合の取得申込みに関する取扱いも同様です。
 - * スイッチングとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。
また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- (1) 申込単位
販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。
申込単位の照会先は販売会社となります。
- (2) 申込手数料
手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）
申込手数料は、消費税等相当額を含みます。
「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。
申込手数料の照会先は販売会社となります。
- (3) 申込代金
取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額
- (4) 払込期日
取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとします。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位

- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
ありません。
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- (6) 大口解約の制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. 投資信託証券（外国）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

b. 投資信託証券（内国）

計算日の基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル） （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス： http://www.am.mufig.jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成26年10月3日から平成31年9月13日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。その場合において、あらかじめ、延長しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4) 【計算期間】

毎月決算型	年2回決算型
<p>毎月14日から翌月13日までとします。 ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>	<p>毎年6月14日から12月13日および12月14日から翌年6月13日までとします。 ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 各ファンドについては、委託会社は、信託期間中において、当該各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 各ファンドについては、委託会社は、一部解約により、当該各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。
- e. d. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f. d. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- g. d. から f. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって d. から f. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、の b. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社もしくは受益者が裁判所に受託会社の解任を申立て裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. から g. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a. の事項(a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、a. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b. の書面決議において、受益者(委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、当該各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. b. から e. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- g. a. から f. までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

各ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- a．他の受益者の氏名または名称および住所
- b．他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

毎月決算型	年2回決算型
<p>委託会社は、6ヵ月毎（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>	<p>委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成28年12月14日から平成29年6月13日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,632,745	70,217,068
投資信託受益証券	3,064,391,131	1,615,892,564
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	13,000,000	174,000,000
流動資産合計	3,180,033,878	1,860,119,633
資産合計	3,180,033,878	1,860,119,633
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,647,240	15,715,611
未払解約金	20,555,987	192,161,835
未払受託者報酬	82,837	49,885
未払委託者報酬	3,037,453	1,829,196
未払利息	148	127
その他未払費用	27,605	16,619
流動負債合計	53,351,270	209,773,273
負債合計	53,351,270	209,773,273
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,705,905,014	1 1,964,451,475
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 579,222,406	2 314,105,115
（分配準備積立金）	478,048,565	306,724,646
元本等合計	3,126,682,608	1,650,346,360
純資産合計	3,126,682,608	1,650,346,360
負債純資産合計	3,180,033,878	1,860,119,633

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成28年 6月14日 至 平成28年12月13日		自 平成28年12月14日 至 平成29年 6月13日	
営業収益				
配当株式		359,494,290		232,009,106
受取利息		280		460
有価証券売買等損益		217,210,883		73,507,674
営業収益合計		142,283,687		158,501,892
営業費用				
支払利息		19,842		14,758
受託者報酬		575,000		395,539
委託者報酬		21,083,454		14,503,147
その他費用		191,608		131,790
営業費用合計		21,869,904		15,045,234
営業利益又は営業損失（ ）		120,413,783		143,456,658
経常利益又は経常損失（ ）		120,413,783		143,456,658
当期純利益又は当期純損失（ ）		120,413,783		143,456,658
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		473,778		3,557,953
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		635,178,711		579,222,406
剰余金増加額又は欠損金減少額		134,985,597		258,158,606
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		134,985,597		258,158,606
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,435,540		3,092,633
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,435,540		3,092,633
分配金		1 195,481,313		1 129,847,387
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		579,222,406		314,105,115

「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	4,610,203,606円	3,705,905,014円
期中追加設定元本額	30,194,107円	20,653,619円
期中一部解約元本額	934,492,699円	1,762,107,158円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	579,222,406円	314,105,115円
3 受益権の総数	3,705,905,014口	1,964,451,475口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8437円 (8,437円)	0.8401円 (8,401円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自 平成28年6月14日 至 平成28年12月13日）

1 分配金の計算過程

(自 平成28年6月14日 至 平成28年7月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	60,214,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	72,957,898円
分配準備積立金額	D	413,385,264円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,557,412円
当ファンドの期末残存口数	F	4,326,319,411口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,263円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,610,555円

(自 平成28年7月14日 至 平成28年8月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	67,090,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	72,360,133円
分配準備積立金額	D	431,985,878円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	571,436,914円
当ファンドの期末残存口数	F	4,262,086,300口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,340円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,096,690円

(自 平成28年8月16日 至 平成28年9月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	49,278,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	71,817,582円
分配準備積立金額	D	457,571,928円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	578,667,551円
当ファンドの期末残存口数	F	4,199,022,631口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,378円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	33,592,181円

(自 平成28年9月14日 至 平成28年10月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	57,539,707円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	69,641,812円
分配準備積立金額	D	454,856,602円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	582,038,121円
当ファンドの期末残存口数	F	4,040,507,692口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,440円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	32,324,061円

(自 平成28年10月14日 至 平成28年11月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	52,517,900円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	67,931,351円
分配準備積立金額	D	462,846,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	583,295,733円
当ファンドの期末残存口数	F	3,901,323,354口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,495円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,210,586円

(自 平成28年11月15日 至 平成28年12月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	48,331,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	65,067,002円
分配準備積立金額	D	459,364,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	572,762,807円
当ファンドの期末残存口数	F	3,705,905,014口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,545円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,647,240円

当期(自 平成28年12月14日 至 平成29年6月13日)

1 分配金の計算過程

(自 平成28年12月14日 至 平成29年1月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	48,214,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	60,741,579円
分配準備積立金額	D	441,701,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	550,658,018円
当ファンドの期末残存口数	F	3,428,375,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,606円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,427,004円

(自 平成29年1月14日 至 平成29年2月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	49,275,743円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	56,344,731円
分配準備積立金額	D	424,916,538円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	530,537,012円
当ファンドの期末残存口数	F	3,153,378,196口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,682円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	25,227,025円

(自 平成29年2月14日 至 平成29年3月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	37,248,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	51,410,734円
分配準備積立金額	D	404,140,668円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	492,799,844円
当ファンドの期末残存口数	F	2,842,850,787口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,733円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,742,806円

(自 平成29年3月14日 至 平成29年4月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	27,803,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	44,990,680円
分配準備積立金額	D	363,062,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	435,856,649円
当ファンドの期末残存口数	F	2,467,854,571口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,766円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,742,836円

(自 平成29年4月14日 至 平成29年5月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	30,844,473円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	43,680,137円
分配準備積立金額	D	356,610,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	431,135,371円
当ファンドの期末残存口数	F	2,374,013,179口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,816円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,992,105円

(自 平成29年5月16日 至 平成29年6月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	17,806,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	36,404,984円
分配準備積立金額	D	304,633,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	358,845,241円
当ファンドの期末残存口数	F	1,964,451,475口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,826円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,715,611円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	前期 （自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	当期 （自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	48,458,158	49,554,659
親投資信託受益証券		
合計	48,458,158	49,554,659

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カ バード・コールクラス	232,804	1,615,892,564	
	投資信託受益証券 小計	232,804	1,615,892,564	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			1,615,902,565	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,983,275	3,451,425
投資信託受益証券	158,385,109	145,083,318
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	9,500,000	-
流動資産合計	171,878,386	148,544,744
資産合計	171,878,386	148,544,744
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	408,234	357,319
未払解約金	9,627,083	-
未払受託者報酬	4,631	3,834
未払委託者報酬	169,793	140,535
未払利息	5	6
その他未払費用	1,531	1,272
流動負債合計	10,211,277	502,966
負債合計	10,211,277	502,966
純資産の部		
元本等		
元本	1 163,293,718	1 142,927,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,626,609	2 5,113,983
(分配準備積立金)	6,036,127	5,958,159
元本等合計	161,667,109	148,041,778
純資産合計	161,667,109	148,041,778
負債純資産合計	171,878,386	148,544,744

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成28年 6月14日 至 平成28年12月13日		自 平成28年12月14日 至 平成29年 6月13日	
営業収益				
配当株式		4,548,386		3,349,337
受取利息		13		17
有価証券売買等損益		1,544,357		6,548,871
営業収益合計		3,004,042		9,898,225
営業費用				
支払利息		1,089		742
受託者報酬		32,961		24,184
委託者報酬		1,208,388		886,587
その他費用		10,925		8,005
営業費用合計		1,253,363		919,518
営業利益又は営業損失（ ）		1,750,679		8,978,707
経常利益又は経常損失（ ）		1,750,679		8,978,707
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,750,679		8,978,707
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		122,283		62,838
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		54,800		1,626,609
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,976		96,749
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		96,483
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		176,976		266
剰余金減少額又は欠損金増加額		596,770		83,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		596,770		83,920
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		42
分配金		1,289,011		1,218,064
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,626,609		5,113,983

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	215,665,339円	163,293,718円
期中追加設定元本額	9,607,773円	20,585円
期中一部解約元本額	61,979,394円	20,386,508円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,626,609円	
3 受益権の総数	163,293,718口	142,927,795口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9900円 (9,900円)	1.0358円 (10,358円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年6月14日 至平成28年12月13日)

1 分配金の計算過程

(自平成28年6月14日 至平成28年7月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	784,300円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,747,575円
分配準備積立金額	D	7,591,464円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,123,339円
当ファンドの期末残存口数	F	214,693,516口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	518円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	536,733円

(自平成28年7月14日 至平成28年8月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	773,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,876,160円
分配準備積立金額	D	6,979,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,628,563円
当ファンドの期末残存口数	F	199,861,258口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	531円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	499,653円

(自平成28年8月16日 至平成28年9月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	489,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,807,009円
分配準備積立金額	D	7,077,003円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,373,472円
当ファンドの期末残存口数	F	195,029,181口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	531円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	487,572円

(自 平成28年9月14日 至 平成28年10月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	483,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,807,569円
分配準備積立金額	D	7,078,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,370,334円
当ファンドの期末残存口数	F	195,040,228口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	531円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	487,600円

(自 平成28年10月14日 至 平成28年11月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	528,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,707,878円
分配準備積立金額	D	6,822,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,058,649円
当ファンドの期末残存口数	F	188,087,603口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	534円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	470,219円

(自 平成28年11月15日 至 平成28年12月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	470,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,351,027円
分配準備積立金額	D	5,973,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,795,388円
当ファンドの期末残存口数	F	163,293,718口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	538円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	408,234円

当期(自 平成28年12月14日 至 平成29年6月13日)

1 分配金の計算過程

(自 平成28年12月14日 至 平成29年1月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	629,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,211,790円
分配準備積立金額	D	5,678,093円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,518,978円
当ファンドの期末残存口数	F	153,611,725口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	554円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	384,029円

(自 平成29年1月14日 至 平成29年2月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	541,708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,114,518円
分配準備積立金額	D	5,662,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,318,445円
当ファンドの期末残存口数	F	146,847,832口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	566円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	367,119円

(自 平成29年2月14日 至 平成29年3月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	430,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,073,000円
分配準備積立金額	D	5,721,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,224,789円
当ファンドの期末残存口数	F	143,955,687口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	571円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	359,889円

(自 平成29年3月14日 至 平成29年4月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	495,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,073,179円
分配準備積立金額	D	5,791,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,360,827円
当ファンドの期末残存口数	F	143,958,974口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	580円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	359,897円

(自 平成29年4月14日 至 平成29年5月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	484,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,072,822円
分配準備積立金額	D	5,926,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,483,643円
当ファンドの期末残存口数	F	143,924,583口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	589円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	359,811円

(自 平成29年5月16日 至 平成29年6月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	306,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,058,600円
分配準備積立金額	D	6,008,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,374,078円
当ファンドの期末残存口数	F	142,927,795口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	585円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	357,319円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	前期 （自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	当期 （自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,071,715	174,692
親投資信託受益証券		
合計	2,071,715	174,692

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	14,249	145,083,318	
	投資信託受益証券 小計	14,249	145,083,318	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			145,093,319	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,355,491	20,732,557
投資信託受益証券	477,673,125	264,955,152
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	8,200,000	100,000
流動資産合計	497,238,618	285,797,710
資産合計	497,238,618	285,797,710
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,158,119	641,295
未払解約金	8,156,530	14,445,688
未払受託者報酬	12,736	7,398
未払委託者報酬	467,012	271,277
未払利息	16	37
その他未払費用	4,237	2,457
流動負債合計	9,798,650	15,368,152
負債合計	9,798,650	15,368,152
純資産の部		
元本等		
元本	1,463,247,787	1,256,518,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,192,181	13,911,273
(分配準備積立金)	64,067,296	37,716,954
元本等合計	487,439,968	270,429,558
純資産合計	487,439,968	270,429,558
負債純資産合計	497,238,618	285,797,710

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成28年 6月14日 至 平成28年12月13日		自 平成28年12月14日 至 平成29年 6月13日	
営業収益				
配当株式		12,367,015		10,432,271
受取利息		36		69
有価証券売買等損益		30,488,545		1,549,755
営業収益合計		42,855,596		11,982,095
営業費用				
支払利息		2,698		2,173
受託者報酬		81,002		62,878
委託者報酬		2,970,051		2,305,450
その他費用		26,936		20,897
営業費用合計		3,080,687		2,391,398
営業利益又は営業損失()		39,774,909		9,590,697
経常利益又は経常損失()		39,774,909		9,590,697
当期純利益又は当期純損失()		39,774,909		9,590,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,276,674		373,821
期首剰余金又は期首欠損金()		9,040,090		24,192,181
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,321,204		112,164
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,321,204		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		112,164
剰余金減少額又は欠損金増加額		89,390		14,290,556
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		14,290,556
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		89,390		-
分配金		17,497,778		15,319,392
期末剰余金又は期末欠損金()		24,192,181		13,911,273

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	570,691,206円	463,247,787円
期中追加設定元本額	3,333,325円	1,860,486円
期中一部解約元本額	110,776,744円	208,589,988円
2 受益権の総数	463,247,787口	256,518,285口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0522円 (10,522円)	1.0542円 (10,542円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年6月14日 至平成28年12月13日)

1 分配金の計算過程

(自平成28年6月14日 至平成28年7月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,854,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,940,932円
分配準備積立金額	D	71,669,815円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,465,003円
当ファンドの期末残存口数	F	540,189,491口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,526円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,350,473円

(自平成28年7月14日 至平成28年8月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,515,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,422,724円
分配準備積立金額	D	67,347,673円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,286,380円
当ファンドの期末残存口数	F	504,599,732口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,531円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,261,499円

(自平成28年8月16日 至平成28年9月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,730,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,464,928円
分配準備積立金額	D	67,258,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,453,926円
当ファンドの期末残存口数	F	502,597,365口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,541円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,256,493円

		(自 平成28年9月14日 至 平成28年10月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,739,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,402,315円
分配準備積立金額	D	66,559,022円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,700,482円
当ファンドの期末残存口数	F	494,443,951口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,551円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,236,109円

		(自 平成28年10月14日 至 平成28年11月14日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,873,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,470,993円
分配準備積立金額	D	66,930,828円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,275,129円
当ファンドの期末残存口数	F	494,034,138口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,564円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,235,085円

		(自 平成28年11月15日 至 平成28年12月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,933,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,009,223円
分配準備積立金額	D	63,292,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,234,638円
当ファンドの期末残存口数	F	463,247,787口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,580円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,158,119円

当期（自 平成28年12月14日 至 平成29年6月13日）

1 分配金の計算過程

		(自 平成28年12月14日 至 平成29年1月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,986,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	7,751,776円
分配準備積立金額	D	61,488,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,226,898円
当ファンドの期末残存口数	F	445,019,557口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,600円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,112,548円

		(自 平成29年1月14日 至 平成29年2月13日)
費用控除後の配当等収益額	A	1,965,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	7,709,618円
分配準備積立金額	D	61,521,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,196,644円
当ファンドの期末残存口数	F	439,411,133口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,620円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,098,527円

(自 平成29年2月14日 至 平成29年3月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,910,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	7,499,391円
分配準備積立金額	D	60,193,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,603,450円
当ファンドの期末残存口数	F	424,332,975口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,640円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,060,832円

(自 平成29年3月14日 至 平成29年4月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	974,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	5,167,513円
分配準備積立金額	D	41,734,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,876,385円
当ファンドの期末残存口数	F	290,354,807口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,648円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	725,887円

(自 平成29年4月14日 至 平成29年5月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,218,821円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,862,431円
分配準備積立金額	D	39,327,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,408,351円
当ファンドの期末残存口数	F	272,121,234口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,668円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	680,303円

(自 平成29年5月16日 至 平成29年6月13日)		
費用控除後の配当等収益額	A	795,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,600,697円
分配準備積立金額	D	37,562,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,958,946円
当ファンドの期末残存口数	F	256,518,285口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,674円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	641,295円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	前期 （自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	当期 （自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前期 [平成28年12月13日現在]	当期 [平成29年6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	31,199,119	8,490,672
親投資信託受益証券		
合計	31,199,119	8,490,672

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド US Dクラス	25,872	264,955,152	
	投資信託受益証券 小計	25,872	264,955,152	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			264,965,153	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,811,448	8,884,251
投資信託受益証券	681,262,967	273,322,698
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	1,200,000	100,000
流動資産合計	702,284,417	282,316,950
資産合計		
	702,284,417	282,316,950
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	668,640	255,276
未払解約金	1,011,253	-
未払受託者報酬	141,878	82,538
未払委託者報酬	5,202,115	3,026,222
未払利息	28	16
その他未払費用	47,227	27,456
流動負債合計	7,071,141	3,391,508
負債合計		
	7,071,141	3,391,508
純資産の部		
元本等		
元本	1,668,640,486	1,255,276,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	26,572,790	23,648,627
(分配準備積立金)	241,001,241	116,046,697
元本等合計	695,213,276	278,925,442
純資産合計		
	695,213,276	278,925,442
負債純資産合計		
	702,284,417	282,316,950

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期 自平成28年6月14日 至平成28年12月13日	第6期 自平成28年12月14日 至平成29年6月13日
営業収益		
配当株式	88,898,873	48,719,472
受取利息	94	148
有価証券売買等損益	51,932,850	12,959,742
営業収益合計	36,966,117	35,759,878
営業費用		
支払利息	5,562	3,442
受託者報酬	141,878	82,538
委託者報酬	5,202,115	3,026,222
その他費用	47,227	27,456
営業費用合計	5,396,782	3,139,658
営業利益又は営業損失()	31,569,335	32,620,220
経常利益又は経常損失()	31,569,335	32,620,220
当期純利益又は当期純損失()	31,569,335	32,620,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,251,103	18,861,311
期首剰余金又は期首欠損金()	4,338,877	26,572,790
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,008	13,538
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,008	13,538
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,417,687	16,441,334
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,417,687	16,441,334
分配金	1,668,640	1,255,276
期末剰余金又は期末欠損金()	26,572,790	23,648,627

「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	992,463,005円	668,640,486円
期中追加設定元本額	456,381円	341,026円
期中一部解約元本額	324,278,900円	413,704,697円
2 受益権の総数	668,640,486口	255,276,815口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0397円 (10,397円)	1.0926円 (10,926円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成28年6月14日 至平成28年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	65,289,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	9,460,078円
分配準備積立金額	D	176,380,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,129,959円
当ファンドの期末残存口数	F	668,640,486口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,755円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	668,640円

第6期(自平成28年12月14日 至平成29年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	24,339,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,659,136円
分配準備積立金額	D	91,962,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,961,109円
当ファンドの期末残存口数	F	255,276,815口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,699円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	255,276円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 5 期 （自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	第 6 期 （自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	41,102,897	9,912,623
親投資信託受益証券	4	1
合計	41,102,901	9,912,624

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド カ バード・コールクラス	39,378	273,322,698	
	投資信託受益証券 小計	39,378	273,322,698	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			273,332,699	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,145,777	2,582,290
投資信託受益証券	101,816,913	92,819,112
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	-	10,000
流動資産合計	106,972,692	95,421,403
資産合計	106,972,692	95,421,403
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	99,215	85,349
未払受託者報酬	78,702	16,093
未払委託者報酬	2,885,563	590,101
未払利息	7	4
その他未払費用	26,169	5,303
流動負債合計	3,089,656	696,850
負債合計	3,089,656	696,850
純資産の部		
元本等		
元本	1 99,215,157	1 85,349,704
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,667,879	9,374,849
(分配準備積立金)	3,911,570	6,526,452
元本等合計	103,883,036	94,724,553
純資産合計	103,883,036	94,724,553
負債純資産合計	106,972,692	95,421,403

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期 自平成28年6月14日 至平成28年12月13日	第6期 自平成28年12月14日 至平成29年6月13日
営業収益		
配当株式	10,004,763	2,232,243
受取利息	44	12
有価証券売買等損益	9,266,243	4,319,955
営業収益合計	19,271,050	6,552,210
営業費用		
支払利息	4,278	522
受託者報酬	78,702	16,093
委託者報酬	2,885,563	590,101
その他費用	26,169	5,303
営業費用合計	2,994,712	612,019
営業利益又は営業損失()	16,276,338	5,940,191
経常利益又は経常損失()	16,276,338	5,940,191
当期純利益又は当期純損失()	16,276,338	5,940,191
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	15,872,106	495,526
期首剰余金又は期首欠損金()	25,281,147	4,667,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,700	2,194
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,700	2,194
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,936,985	654,540
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,936,985	654,540
分配金	199,215	185,349
期末剰余金又は期末欠損金()	4,667,879	9,374,849

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	574,896,784円	99,215,157円
期中追加設定元本額	425,005円	46,691円
期中一部解約元本額	476,106,632円	13,912,144円
2 受益権の総数	99,215,157口	85,349,704口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0470円 (10,470円)	1.1098円 (11,098円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成28年6月14日 至平成28年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	536,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,660,284円
分配準備積立金額	D	3,474,024円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,671,069円
当ファンドの期末残存口数	F	99,215,157口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	672円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	99,215円

第6期(自平成28年12月14日 至平成29年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,900,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,348,240円
収益調整金額	C	2,848,397円
分配準備積立金額	D	3,363,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,460,198円
当ファンドの期末残存口数	F	85,349,704口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,108円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	85,349円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 5 期 （自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	第 6 期 （自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,256,052	4,007,941
親投資信託受益証券	4	1
合計	1,256,056	4,007,940

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JP Yクラス	9,116	92,819,112	
	投資信託受益証券 小計	9,116	92,819,112	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			92,829,113	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,912,156	8,786,950
投資信託受益証券	427,226,745	308,796,873
親投資信託受益証券	10,002	10,001
未収入金	9,700,000	100,000
流動資産合計	448,848,903	317,693,824
資産合計		
	448,848,903	317,693,824
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	392,391	278,356
未払解約金	9,781,952	-
未払受託者報酬	72,149	59,032
未払委託者報酬	2,645,422	2,164,284
未払利息	17	15
その他未払費用	23,988	19,614
流動負債合計	12,915,919	2,521,301
負債合計		
	12,915,919	2,521,301
純資産の部		
元本等		
元本	1,392,391,523	1,278,356,868
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	43,541,461	36,815,655
(分配準備積立金)	67,899,125	54,286,566
元本等合計	435,932,984	315,172,523
純資産合計		
	435,932,984	315,172,523
負債純資産合計		
	448,848,903	317,693,824

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期 自平成28年6月14日 至平成28年12月13日	第6期 自平成28年12月14日 至平成29年6月13日
営業収益		
配当株式	11,058,263	9,702,888
受取利息	33	96
有価証券売買等損益	27,911,727	567,239
営業収益合計	38,970,023	10,270,223
営業費用		
支払利息	2,519	2,211
受託者報酬	72,149	59,032
委託者報酬	2,645,422	2,164,284
その他費用	23,988	19,614
営業費用合計	2,744,078	2,245,141
営業利益又は営業損失()	36,225,945	8,025,082
経常利益又は経常損失()	36,225,945	8,025,082
当期純利益又は当期純損失()	36,225,945	8,025,082
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,726,915	1,818,792
期首剰余金又は期首欠損金()	10,568,811	43,541,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	434,907	23,369
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	434,907	23,369
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,568,896	12,677,109
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,568,896	12,677,109
分配金	1,392,391	1,278,356
期末剰余金又は期末欠損金()	43,541,461	36,815,655

「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）」

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成28年12月13日現在]	第6期 [平成29年6月13日現在]
1 期首元本額	451,485,210円	392,391,523円
期中追加設定元本額	7,593,732円	210,537円
期中一部解約元本額	66,687,419円	114,245,192円
2 受益権の総数	392,391,523口	278,356,868口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1110円 (11,110円)	1.1323円 (11,323円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成28年6月14日 至平成28年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	9,440,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	12,085,357円
分配準備積立金額	D	58,850,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,376,873円
当ファンドの期末残存口数	F	392,391,523口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,048円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	392,391円

第6期(自平成28年12月14日 至平成29年6月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,424,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,599,016円
分配準備積立金額	D	48,140,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,163,938円
当ファンドの期末残存口数	F	278,356,868口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,269円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	278,356円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 5 期 (自 平成28年 6月14日 至 平成28年12月13日)	第 6 期 (自 平成28年12月14日 至 平成29年 6月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 5 期 [平成28年12月13日現在]	第 6 期 [平成29年6月13日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	27,078,545	313,289
親投資信託受益証券	4	1
合計	27,078,541	313,290

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド US Dクラス	30,153	308,796,873	
	投資信託受益証券 小計	30,153	308,796,873	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,001	
	親投資信託受益証券 小計	9,956	10,001	
合計			308,806,874	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「マネー・プール マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年12月13日現在]	[平成29年6月13日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,956,700	79,544,499
現先取引勘定	199,999,936	199,999,932
流動資産合計	223,956,636	279,544,431
資産合計	223,956,636	279,544,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,474,704	10,136
未払利息	34	144
流動負債合計	1,474,738	10,280
負債合計	1,474,738	10,280
純資産の部		
元本等		
元本	1 221,440,332	278,247,192
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,041,566	1,286,959
元本等合計	222,481,898	279,534,151
純資産合計	222,481,898	279,534,151
負債純資産合計	223,956,636	279,544,431

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月15日から7月14日まで、および7月15日から翌年1月14日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年12月13日現在]	[平成29年6月13日現在]
1 期首	平成28年6月14日	平成28年12月14日
期首元本額	232,152,499円	221,440,332円
期首からの追加設定元本額	82,138,196円	827,189,642円
期首からの一部解約元本額	92,850,363円	770,382,782円
元本の内訳*		
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642円	
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円	
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2013-12	99,582円	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	99,572円	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-03	99,572円	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり)2014-04	99,562円	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-09	99,553円	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-12	99,533円	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2014-12	99,533円	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり)2015-03	99,523円	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし)2015-03	99,523円	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付)2015-03	99,523円	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,175,189円	7,029,279円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	6,982,733円	6,982,267円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円	19,989円
マネー・プール・ファンド	1,144,823円	1,144,680円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円	554,401円

米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨 バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・ プール・ファンド(年2回決算型)	26,506,324円	18,968,869円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算 型)	999円	999円
マネー・プール・ファンド	114,709,471円	136,283,472円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リ ラコース(毎月決算型)	19,961円	19,961円
マネー・プール・ファンド(適格機関投資家専用)	976,360円	
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・ インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・ インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・ インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・ インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円	99,682円
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997円	997円
リスク・パリティ オープン	995円	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ ペソコース(毎月決算型)	19,925円	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジ あり	996,215円	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジ なし	996,215円	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッ ジなしコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース (毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ ルピーコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネ シア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシ ア・リングコース(毎月決算型)	99,602円	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円 コース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円 コース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ド ルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ド ルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユー ロコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユー ロコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ド ルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ド ルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラ ジル・リアルコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラ ジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキ シコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキ シコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トル コ・リラコース(1年決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トル コ・リラコース(毎月決算型)	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシ ア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシ ア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国 元コース(1年決算型)	9,960円	9,960円

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）	9,986円	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）	12,683,002円	1,525,289円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	2,254,384円	57,504,574円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957円	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,957円	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円	9,956円
米国成長株オープン	996円	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円	9,952円
（合計）	221,440,332円	278,247,192円
2 受益権の総数	221,440,332口	278,247,192口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0047円 （10,047円）	1.0046円 （10,046円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成28年6月14日 至平成28年12月13日）	（自平成28年12月14日 至平成29年6月13日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年12月13日現在]	[平成29年6月13日現在]
----	-----------------	----------------

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,605,798,314
負債総額	14,256,015
純資産総額（ - ）	1,591,542,299
発行済口数	1,864,585,001 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8536 （ 1万口当たり 8,536 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	143,848,785
負債総額	84,382
純資産総額（ - ）	143,764,403
発行済口数	137,524,975 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0454 （ 1万口当たり 10,454 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	280,229,501
負債総額	157,704
純資産総額（ - ）	280,071,797
発行済口数	256,651,784 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0913 （ 1万口当たり 10,913 ）

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	282,522,867
負債総額	1,264,228
純資産総額（ - ）	281,258,639
発行済口数	253,392,724 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1100 （ 1万口当たり 11,100 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

（単位：円）

資産総額	84,832,135
負債総額	5,309,257
純資産総額（ - ）	79,522,878
発行済口数	71,008,904 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1199 （ 1万口当たり 11,199 ）

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	326,609,893
負債総額	183,802
純資産総額(-)	326,426,091
発行済口数	278,522,647 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1720 (1万口当たり 11,720)

<参考>

「マネー・プール マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	289,759,604
負債総額	5,295,526
純資産総額(-)	284,464,078
発行済口数	283,156,974 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0046 (1万口当たり 10,046)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 投資信託受益証券の名義書換等
該当事項はありません。
- 2 受益者等名簿
該当事項はありません。
- 3 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限
該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむを得ない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成29年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成29年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	815	10,858,750
追加型公社債投資信託	16	1,407,749
単位型株式投資信託	53	400,592
単位型公社債投資信託	2	7,414
合計	886	12,674,506

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896
未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		199,091		166,493
未払金				
未払収益分配金		101,046		108,024
未払償還金		821,178		547,707
未払手数料	2	4,866,423	2	4,225,009
その他未払金	2	2,521,849	2	2,355,815
未払費用	2	3,419,978	2	3,061,479
未払消費税等		370,110		351,670
未払法人税等		947,540		756,668
賞与引当金		882,523		843,729
役員賞与引当金				100,680
その他		670,983		711,633
流動負債合計		14,800,725		13,228,909
固定負債				
退職給付引当金		508,142		590,154
役員退職慰労引当金		166,789		166,458
時効後支払損引当金		257,105		253,070
固定負債合計		932,038		1,009,684
負債合計		15,732,763		14,238,594
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		57,079,782		43,034,713
利益剰余金合計		64,420,372		50,375,303
株主資本合計		111,153,216		97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
其他有価証券	1,446,576	1,494,586
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		82,096,942		81,709,776
投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		235,697		243,048
有価証券利息		523		0
受取利息	2	15,142	2	4,601
投資有価証券償還益		9,315		260,190
収益分配金等時効完成分		71,619		278,148
その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア（遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3. 売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円
利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077 ~ 0.71%	0.061 ~ 0.90%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490
連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 長期差入保証金の返還 投資助言料	5,895,622 千円 223,695 千円 885,549 千円 515,287 千円	未払手数料 未払費用	805,721 千円 319,698 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入 コーラブル預金に係る受取利息	9,224,647 千円 35,000,000 千円 9,263 千円	未払手数料 現金及び預金 未収収益	1,806,446 千円 35,000,000 千円 2,372 千円

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数（株）	189,829	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成29年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年6月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる以下の書類を提出しています。

平成28年12月21日	臨時報告書
平成29年3月9日	有価証券報告書
	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年3月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 弥永 めぐみ	印
--------------------	--------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之	印
--------------------	-------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成28年12月14日から平成29年6月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成29年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。